

第7次総合計画

政策・施策シート

【行政経営】

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度（％）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
<p style="text-align: center;">【 経営 1 】 的確な分析による戦略的な 行政経営の推進</p>	全施策の成果の達成度【％】					<ul style="list-style-type: none"> ● 総合政策事業 ● 広域連携推進事業 ● 政策企画推進事業 	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 総合政策事業（政策経営事業） 「こどもまんなか推進会議」・「次代のまちづくり推進会議」を令和6年4月に組成したところです。今後、両副市長マネジメントのもと部局横断的な取組をとりまとめ、シティブランディング・プロジェクトのアクションプランを策定し、毎年度ローリングしていきながら各取組の進捗を図っていきます。 ● 広域連携推進事業（連携中枢都市圏推進事業） 高度な交流拠点施設の整備やハウステンボスを基軸とした周遊観光等、圏域内経済の循環と発展に繋がる取組を推進します。 <p>【 再編・再構築 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 特定複合観光施設（IR）対策事業（特定複合観光施設（IR）推進事業・都市インフラ検討事業（IR関連）） ツール・ド・九州に引き続き、スマートシティや交通渋滞・周遊観光促進などのIRレガシー事業についても検討・整理します。
	100.0	90.8	90.8%	100	93.3		
	KPI達成状況の分析						
	<p>● 令和5年度は「第7次佐世保市総合計画（前期基本計画）」の最終年でした。令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類移行となり、経済活動等の回復傾向が見えるなか、多くの政策もコロナ禍前までの状況を目指し取り組んでまいりました。</p>						
	<p>● 例えば、令和3年度には、KPI達成率が0.14%であった港湾政策（クルーズ客船による乗降人員数：430人）や、同じく39.8%であった観光商工政策（観光消費額：432億円）ですが、令和5年度には、KPI達成率がそれぞれ41.5%（62,258人）や70.4%（805億円）と、市内の観光状況に回復傾向が見られます。</p> <p>● また、令和3年度では、KPI達成率が46.2%であった市民生活政策（地区自治協議会の活動への参加者数：50,910人）や、同じく59.7%であった教育政策（生涯学習事業への参加者数：97,939人）ですが、令和5年度には、KPI達成率がそれぞれ104.3%（117,224人）や116.4%（190,858人）と、市民の動きにも回復傾向が見られるところです。</p> <p>● 一方で、従来から新型コロナウイルス感染症の影響の少なかったKPI（例えば、保健福祉政策（「要介護者以外の割合」や「重篤な食中毒発生件数」）や、環境政策（「環境基準達成率」や「ごみの一人1日あたりの排出量」）等については、概ね90%～100%のKPI達成率となっており、順調に進捗したものと考えております。</p>						

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度（％）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
<p style="text-align: center;">【 経営 1 】 的確な分析による戦略的な 行政経営の推進</p>	行政を介した移住者数【人】					<ul style="list-style-type: none"> ● U J I ターン促進事業 ● 離島半島振興対策事業 ● 条件不利地域振興事業 ● 宇久地域振興事業 	<p>●若者定住推進事業（若者コミュニティ経費） 若者の夢や希望を実現又は支援する関係者（市民・関係人口）を市が支援します。 令和6年度は、この手段として、若者コミュニティをリアルとオンラインで構築・運用します。若者や支援者等を属性ごとにデータベース化し、ノウハウや資金面含めて実現可能性を高めるマッチングを実施します。</p> <p>●離島振興対策事業（離島留学、中間支援組織助成など） 令和8年度開始予定の県立宇久高校離島留学について、令和7年度の予算化（しま親住居改修費用補助など）などの検討を進めます。また高島ESPOの活動費補助は、令和9年度の組織のあり方を見据え、事業評価を行っていきます。</p> <p>【再編・再構築】 ● U J I ターン推進事業 現状は補助対象を不特定としており、利用実績はあるものの、滞在者と地域との関係構築には繋がっていないため、令和6年度にモデル事業として地域課題解決に繋がる取組みを行うものを補助対象とした取組みを行い、その効果を鑑みた対象の絞込みなど制度を再構築します。</p>
	170	284	167.1%	170	230		
	KPI達成状況の分析						
	<p>●長崎県によれば、昨年度における県内行政を介した移住者数は前年度比188人増の2,064人と過去最高を記録し、新型コロナウイルスが五類に移行したことによる移動制限の解除やテレワークなどの多様な働き方が定着したことなどが起因したとされており、相談件数や移住者数は増加傾向にあるとされています。本市では、依然としてお試し住宅の年間稼働率は7割程度の高い率で推移していますが、移住相談件数は894件（前年1,221件、27%減）と減少しました。</p> <p>令和5年度に実施したW E B アンケート（回答2,739件）では、移住の決め手を「支援金」としたのはわずか7%で最下位という結果であったことから、移住の一場面をとらえた従来の補助金中心の政策は一定の成果をあげてきたものの見直し時期を迎えていると考えられ、中長期的にまちの魅力の底上げを図りながら「定住」促進にシフトし、総合的な人口減少対策を強化していく必要があると考えます。</p>						
市内公共交通に関する計画路線の達成率【％】					<ul style="list-style-type: none"> ●公共交通活性化事業 ●松浦鉄道対策事業 ●地方バス路線維持対策事業 ●交通不便地区対策事業 	<p>●公共交通活性化事業 次期公共交通計画（令和7年度～）及び利便増進実施計画（令和7年度～）について、令和6年度に隣接の佐々町とともに策定し、令和7年度以降、進捗管理を行います。</p> <p>●松浦鉄道対策事業 次期施設整備計画策定に向けて、令和6年度及び令和7年度に松浦鉄道自治体連絡協議会において、松浦鉄道のあり方検討・協議を継続し、令和7年度末までに方向性の合意形成を図ります。</p> <p>【再編・再構築】 ●交通不便地区対策事業 令和6年度中に、タクシー事業者に限らず、地域等が主体となって運行できる新たなコミュニティ交通体制を構築し、路線バス廃止エリアにおけるバス代替必要地域等と協議を行い、令和7年度以降、対象地域への導入に取り組めます。また、デマンドタクシーの運用形態を見直し、利便性の向上を図ります。</p>	
95.0	93.3	98.2%	95.0	94.6			
KPI達成状況の分析							
<p>●交通不便地区対策の取組みについては、社会実験及びその結果に基づく本格運行組み立てにおいて、地域との協議度合により、令和5年度中に運行開始を予定していた日宇地区乗合タクシーが、令和6年度実施となったことで、100%の達成率に至りませんでした。</p> <p>●運転士の減少に伴うバスの減便が続く中、計画路線数の維持が困難となっており、代替手段となるデマンドタクシー等の運行を担うタクシー法人数、運転士数も不足し、運行エリアも狭まっています。</p> <p>●このことから、KPIの100%達成が厳しい状況にあります。</p>							

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度（%）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
<p>【 経営 1 】 的確な分析による戦略的な 行政経営の推進</p>	<p>主要文化施設の利用者数【人】</p>					<p>●文化振興基本計画推進事業</p> <p>●クラウドファンディング型プロジェクト応援事業</p>	<p>【 重点化 】</p> <p>●国民文化祭推進事業 令和7年度に開催される「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭（ながさきピース文化祭2025）」は、県下で100万人前後の参加者が予想されており、行幸啓を伴う開会式の開催が本市で決定していることを踏まえ県市一体となって対応します。 令和6年度は、プレイバントの実施、佐世保市独自の「地域文化発信事業」の事業組立、全国規模の文化団体等と共同で実施する「分野別交流事業」の受入準備、行幸啓対応のための施設改修に重点的に取り組みます。</p> <p>【 再編・再構築 】</p> <p>●文化振興基本計画推進事業 文化振興基本計画については、令和9年度までの計画であり、市民ニーズを的確に把握した中間見直しを行います。また、県美術館分館の要望に関連して、本市の美術館のあり方について検討を進めます。</p> <p>●クラウドファンディング型プロジェクト応援事業 当事業は、文化団体等が自らのプロジェクトを実施する際の資金調達力を高めるために始めたもので、本市のふるさと納税を活用した寄附制度を活用し、集めた寄附金と原則同額の補助金（財源は国庫補助金）を上乗せして文化団体等に交付するものです。令和6年度をもって上乗せ分の財源としていた国庫補助金（デジタル田園都市国家構想交付金）の対象期間が終了するため、令和7年度からの対応について検討を進めます。</p>
	615,000	463,921	75.4%	615,000	885,000		
	<p>KPI達成状況の分析</p>						
	<p>●令和5年度は昨年度比105%と増加しており、コロナ禍の影響は徐々に回復していますが、まだコロナ禍前の水準までは回復していません。今後、令和7年度に開催される「第40回国民文化祭、第25回全国障害者芸術・文化祭（ながさきピース文化祭2025）」に向けて、プレイバント等のPR効果による集客を図っていきます。</p> <p>・アルカスSASEBO KPI目標値：465,000人 利用者数：361,688人 達成率77.8%</p> <p>・市民文化ホール KPI目標値：50,000人 利用者数：28,261人 達成率56.5%（空調工事でR6.1月利用制限あり）</p> <p>・島瀬美術センター KPI目標値：100,000人 利用者数：73,972人 達成率74.0%</p>						
<p>多文化交流ネットワークへの参加者数【人】</p>					<p>●姉妹都市等交流事業</p> <p>●多文化共生推進事業</p>	<p>【 重点化 】</p> <p>●姉妹都市等交流事業 姉妹都市間で次代を担う青少年の派遣・受入を実施し、お互いの都市に滞在して文化や歴史などについて理解を深めることで、国際的に活躍できる人材の育成を継続的に進めます。</p> <p>【 再編・再構築 】</p> <p>●姉妹都市等交流事業 ・KPI評価指標を「姉妹都市等との交流事業（派遣・受入）の参加人数」に変更し、より適切に成果を測定します。 ・コロナ禍において、青少年交流はオンライン交流にとどまっていますが、今後は派遣・受入を再開し、異文化を体験できる実りある青少年交流事業を実施します。</p>	
1,362	1,181	87.0%	1,362	-			
<p>KPI達成状況の分析</p>							
<p>●目標1,362人に対し、実績値は1,181人、達成度は87%でした。 R5年度多文化交流ネットワーク参加者数（対前年度比較）： 参加者計 1,181人（+63人）【内訳：国際交流団体会員数 1,023人（+50）、個人登録者数 158人（+13人）】</p> <p>●姉妹都市等交流事業及び多文化共生推進事業の対面交流が再開し、クルーズ船入港によるウェルカムサポーターの新規登録や、各種講座を利用した広報等により、徐々に参加者数も増加傾向にあり、概ね目標は達成できたと分析しています。</p>							

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度（％）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
<p>【 経営 2 】 市民の視点に立った 行政基盤の整備</p>	市職員の対応への市民満足度【％】					●人材育成推進事業	<p>【 重点化 】</p> <p>●人材育成推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職員力の向上」に向けて、職員研修、採用試験、給与制度及び人事異動等の人事施策の総合的推進を図ります。 ・定年延長（高齢層の活用）や若年人口の減少（採用人材不足）といった社会情勢の変化を踏まえ、人材育成のみならず、人材の確保を含めた人事制度の一体的な取組を進めていく必要があることから、人材育成基本方針を「人材育成・確保基本方針」として再構築します。なお、この再構築にあたっては、その過程の中で若手職員の意見を取り込めるような工夫を行います。 ・男性の育児休業取得促進など、子育てしやすく・働きやすい職場環境の整備に向けた取組を進めます。
	80.0	79.7	99.6%	80.0	-		
	KPI達成状況の分析						
	<p>●WEBアンケートによるKPIの把握にあたって、各年の回答者数にばらつきがあり、一定の傾向を把握することはできませんでしたが、最終的には目標値である80%に近接した数字となり、目標は概ね達成できたと考えています。</p> <p>●コロナ禍によって予定通りの研修を実施することはできなかったものの、オンラインなど、可能な限りの手法を用いて研修を実施したことで職員の意識が向上し、市民満足度につながったものと考えています。</p>						
	広報紙に対する満足度【％】					●市政情報提供事業 ●広聴制度推進事業	<p>【 重点化 】</p> <p>●市政情報提供事業・広聴制度推進事業</p> <p>「佐世保市DX戦略」の行政経営分野に重点課題として挙げている「情報発信の最適化」を解決するため、広報させばと連動した動画やデジタル版広報させばの配信、令和5年度から運用を開始した市長が市政に関する動きなどをお知らせする動画「NEWS M SASEBO」などの取り組みの充実によってデジタル広報のさらなる推進を図ります。また、令和6年7月に改定した佐世保市広報戦略に掲げる基本姿勢「伝えるから伝わるへ」「アナログからデジタルへ」に基づき、「戦略的な広報の推進」と「広報と広聴との連動」にかかる具体的な取組を展開することで、これまで以上に「伝わる」広報に努めていきます。</p>
	98.0	98.4	100.4%	98.0	98.0		
	KPI達成状況の分析						
	<p>●目標については、K P I 設定時の過去5年間の満足度平均を下回らないよう、現在の広報水準を維持するよう設定していますが、令和5年度は98.4%と目標を達成できています。</p> <p>●なお、令和4年度の実績は98.4%であり、評価の推移としては横ばいという状況であることから、引き続き現在の広報水準を維持しつつ、更なる広報力の向上に努めていく必要があるものと考えています。</p>						
	A I 等先進的な I C T により効率化した時間【時間】					●DX推進事業 ●情報システム基盤管理事業 ●地理情報システム管理事業 ●便利市役所推進事業	<p>【 重点化 】</p> <p>●DX推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書生成AIを導入することで、職員が時間や場所にとらわれずに生産性が高く最適な働き方ができる環境を実現します。 ・「佐世保市DX戦略」の重点分野については、CDO補佐官の知見を活かした戦略推進のほか、子ども分野の取り組みにDXコーディネータを配置し、子育てに関する手続きや相談を「書かない」「行かない」で完結できる窓口の実現及び抜け漏れのない情報発信等による質の高い子ども支援策の提案・導入支援等を行っていきます。 <p>●情報システム基盤管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オフィス改革と連携し、令和7年度までに全職員のパソコンのモバイル化と庁外からアクセスできる基盤整備を行い、時間や場所にとらわれずに生産性が高く最適な働き方ができる「スマートワーク環境」の構築を目指します。 ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度に向け基幹系20業務のシステム標準化・共通化を進めることが求められており、本市も同法に沿った対応を進めていきます。
	3,000	7,089	236.0%	3,000	-		
	<p>●当該KPIはAIやRPA等の先進的な技術を活用して業務改善を図る「スマートプロジェクト」の取り組みにより行政事務が効率化した時間を指標とし、評価を行うものです。このプロジェクトは令和元年度の試行導入から5年が経過し、全庁的にも周知が図られてきたことから、目標値を達成できたものと考えます。</p> <p>●このほか、「佐世保市DX戦略」に基づく、行政手続きのオンライン化の拡大や佐世保市専用の文書生成AIの試行導入などに取り組み、デジタル技術を原動力としたポストコロナ社会への対応に向け、事務作業の削減や効率化・高質化の取組を進化させることができたと考えます。</p>						

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度（%）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
<p>【 経営3 】 健全で持続可能な 財政運営の推進</p>	<p>財源調整2基金（減債基金及び財政調整基金）の実質的な残高の標準財政規模に対する割合【%】</p>					<ul style="list-style-type: none"> ●基金造成事業 ●財政一般管理事業 ●債権管理推進事業 	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●財政一般管理事業（予算編成関係事務経費） 中期財政見通しでは大きな収支不足が見込まれることに加え、物価高騰といった取り巻く社会経済情勢の変化など、さらに厳しい状況になることも想定されます。このことから、今後、新たな政策課題に対応するためにも、第7次行革計画（行革推進プラン）の断行は必須であり、他の個別計画等との整合を取りつつ、財源捻出のための改革改善の断行、事業の取捨選択、予算配分の重点化（財源のシフト）など、弛みない歳入歳出両面からの収支改善策に取り組みます。
	10.0	11.8	118.0%	10.0	10.0		
	KPI達成状況の分析						
	<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類移行したものの、物価高騰による市民生活や地域経済への影響が続いていました。そのことにより計13回の補正予算（予算現額141,579,663千円）を計上するなど適時適切な対応をすることとなりましたが、その際に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することで、財源調整2基金からの充当を抑制し、結果としてKPIを達成することができました。 						
	市税徴収率【%】					<ul style="list-style-type: none"> ●自主財源確保事業（納税・市民税・資産税） 	
	97.2	97.6	100.4%	97.2	98.0		
KPI達成状況の分析							
<ul style="list-style-type: none"> ●預貯金調査電子化システムを活用した財産調査や差押え等、滞納整理の早期着手に努めました。また、二次元コード対応納付書（固定資産税、軽自動車税）導入による支払チャネルの拡大等、納付環境の整備を行いました。 					<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●滞納整理事業費 滞納期間や滞納者の実情に応じた段階的な滞納整理を行うとともに、滞納整理の基本となる財産調査の早期着手や預貯金調査電子化システムを活用した効率的な滞納整理により、引き続き徴収率の維持・向上に努めます。 ●納税管理事業費 市民に対して、口座振替の促進及び二次元コードの活用などキャッシュレス決済による各種納付方法の周知に努め、納期内自主納付による徴収率の維持・向上を図ります。また、事業所等に対して、納期内自主納付促進に向けた依頼活動などに努めるとともに、口座振替Web申請について、地方税共通納税システムの動向を注視しながら検討を進めます。 ●固定資産税等賦課事業費 土地・家屋と異なり課税客体の把握が困難な償却資産調査において、国税資料の閲覧による税務署調査に加え、帳簿調査（固定資産台帳や決算資料との照合）等の多様な調査を積極的に実施し、更なる償却資産の捕捉に努め徴収増を図っていきます。 		

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度（%）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
<p>【 経営 3 】 健全で持続可能な 財政運営の推進</p>	「公共施設適正配置・保全基本計画」対象施設の延床面積削減率（累積）【%】					<ul style="list-style-type: none"> ●施設再編整備推進事業 ●市有財産管理事業 	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●施設適正配置事業 公共施設適正配置・保全第1期（H29～R3）及び第2期実施計画（令和4年度～令和8年度）について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取り組み、施設の総量削減を進めます。 また、施設の複合化については関係部局を横断した取組が必要となるため、同実施計画の所管として調整役を担いつつ、関係部局に積極的な関与を促しながら進捗を図っていきます。 ●施設保全事業 適正配置事業と同様、実施計画の適切な進捗管理を行い、財政計画や他の個別計画との整合性を図りつつ、長寿命化等の取組による施設の計画的な保全を目指します。 ●市有地利活用活性化事業・市有財産管理経費 令和元年度に行った普通財産の棚卸し結果を踏まえ、対象物件の処分に向けた条件整理を進め、優先順位をつけるなど、計画的な財産の処分・利活用を実施していくとともに、新たに国土交通省が開設する「公的不動産（PRE）ポータルサイト」等の活用を行い、一般競争入札などの情報を幅広く周知することとします。 長期的貸付物件については、相手方の意向に基づき積極的に払い下げるとともに、今年度が3年毎の貸付契約更新時期にあたることから、再度意向調査を実施し、払下げ希望者の掘り起こしを図ります。 行政財産については、長期的に目的外使用許可や貸付けを行っている物件、用途廃止予定物件の実態調査を行い、財産の所管部局に対し、適正管理の働きかけを行います。
	6.47	4.45	68.8%	6.47	4.87		
	KPI達成状況の分析						
<ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度末の削減率累積は実績値4.45%となり、KPI目標値6.47%を下回りました。これは、目標値設定について、基本計画の最終年度である令和18年度までの削減率累積15%の単年度平均0.75%を単純に積み上げているものであり、実際の削減のタイミングを見た場合若干のタイムラグがあるものの、概ね削減が進んでいます。 							
<p>【 経営 4 】 効果的で効率的な 行政運営の推進</p>	行財政改革プランの達成率【%】					<ul style="list-style-type: none"> ●行財政改革・地方分権推進事業 	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●行財政改革・地方分権推進事業（行革推進全般経費） 庶務業務の集約化については、令和6年度に実施方法や工程を検討し、実施に向けた業務分析を実施の上、行革推進プランの計画期間内の実施を目指します。 その他の取組についても、後期アクションプランで実施工程を示し、令和9年度までの実施を目指します。 ●行財政改革・地方分権推進事業（公用車の適正化に係る取組み） 公用車の保有・管理及び台数の適正化に係る方針を策定のうえ、共用化・集中管理の本格実施を目指します。 ●行財政改革・地方分権推進事業（オフィス改革） オフィス改革プロジェクトチームが提示した理想のオフィス像の達成に向けた提言内容を整理の上、その実現を目指します。 また、提言書及び6階・9階でのオフィス改革の先行実施の検証結果を踏まえて、今後のオフィス改革方針を決定します。
	100	100.0	100.0%	100	-		
	KPI達成状況の分析						
<ul style="list-style-type: none"> ●KPIに定める行財政改革プランの達成率は、第6次行財政改革推進計画（後期プラン）の達成率として設定しており、後期プランの最終年度である令和3年度の達成率は97.1%でした。 このうち、未達成項目であった専決区分の見直しについて、電子決裁システムの運用開始（R5.1.16）に合わせて、見直しを行ったため、KPI達成率は100%となりました。 							

【 行政経営 】

施策名	KPI（重要業績評価指標）					主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R5目標値	R5実績値	R5達成度（%）	参 考			
				R5目標値	R6目標値		
<p>【 経営5 】 基地との共存共生の推進</p>	前畑弾薬庫移転・返還の進捗率【%】					●基地政策事業	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基地政策方針に基づく国等への要望 <ul style="list-style-type: none"> ・「佐世保市基地政策方針」に基づき、国の防衛政策推進に対して積極的な協力・支援を行いながら、引き続き「前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転・返還」をはじめとする佐世保港のすみ分け等の課題解決など、基地との共存共生に向けた取組を進めていきます。 ・国に対しては、移設先の施設配置案の早期決定など、移設事業の加速化に向けた要望を継続していきます。 ・前畑弾薬庫の移設先関係地区内に所在する陸上自衛隊早岐射撃場に関して、射撃訓練時の騒音が従来より激しくなったことから、移転を求める要望が周辺住民等から提出されましたが、早期に騒音問題の解消を図るためには射撃場の覆道式化が最善であるとの結論に至り、早急な整備を国に対し求めています。
	25.0	10.0	40.0%	25.0	10.0		
	KPI達成状況の分析						
	<p>●令和5年度は前畑弾薬庫の移転・返還について、「基本設計への着手（目標値25%）」の実現を目標としていましたが、引き続き日米間で協議・調整を進めている状況にあり、目標の基本設計への着手には至りませんでした。</p>						
	佐世保地区における防衛省関係支出高【億円】 （過去5年間平均）					●基地政策事業	<p>【 重点化 】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●基地政策方針に基づく国等への要望 <ul style="list-style-type: none"> ・「佐世保市基地政策方針」に基づき、国の防衛政策推進に対して積極的な協力・支援を行いながら、海上自衛隊による崎辺東地区の整備推進をはじめ、周辺地域住民に対する配慮や適時・適切な説明会の開催、新たな部隊配備の推進について、引き続き国に対し求めています。 ・佐世保地区に係る防衛関係予算の執行にあたっては地元企業の受注機会拡大に向けた配慮をいただくよう、引き続き国に対し求めています。 ・また、国の防衛生産基盤の強化のための取組についても地元企業が享受できるよう、令和5年に施行された「防衛省が調達する装備品等の開発及び生産のための基盤の強化に関する法律」に基づく予算の増額や制度拡充を国に対し要望します。 ●防衛関係予算の増額を踏まえた取組 <ul style="list-style-type: none"> ・国の防衛関係予算の増額を踏まえ、基地の所在を活かした経済活性化などによる地域への効果を市民が享受するため、令和6年度実施の基地経済に関する実態調査の結果なども踏まえ、地元企業の受注増につながる取組や支援策等を検討していきます。 ・これらの検討にあたり、長崎県との「基地を活かしたまちづくりに関する意見交換の場」や、長崎県・商工会議所との「基地経済に関する県北地区検討会」などの会議体の活用など、関係機関や団体との連携を強化しながら取り組んでいきます。
	866.3	887.5	102.5%	866.3	-		
	KPI達成状況の分析						
	<p>●佐世保地区における防衛省関係支出高（過去5年間（令和元年度～令和5年度）平均）は、目標値866.3億円に対し実績値は887.8億円（達成度102.5%）と目標値を達成することができました。</p>						